

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第51期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社 （注）平成21年1月1日をもって当社商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社（英訳名 COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED）」から「コカ・コーラウエスト株式会社（英訳名 COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED）」へ変更いたしました。
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山田 清貴
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-9199
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山田 清貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	253,248	245,874	327,821	409,521	395,556
経常利益(百万円)	17,065	12,256	13,225	17,493	11,048
当期純利益(百万円)	8,564	7,305	7,570	9,375	129
純資産額(百万円)	167,036	173,608	250,463	254,025	234,521
総資産額(百万円)	207,216	208,711	304,907	315,672	277,696
1株当たり純資産額(円)	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03
1株当たり当期純利益(円)	108.80	93.42	82.22	88.29	1.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	108.62	93.27	-	-	-
自己資本比率(%)	80.6	83.2	82.1	80.5	84.4
自己資本利益率(%)	5.2	4.3	3.6	3.7	0.1
株価収益率(倍)	24.2	29.5	33.5	28.0	1,549.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,502	16,607	21,806	33,000	16,180
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,592	15,256	14,956	23,306	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,991	2,901	9,244	3,586	31,486
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,788	20,238	22,284	35,564	22,412
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,964 (1,700)	5,093 (1,704)	8,499 (2,381)	8,420 (2,338)	8,142 (2,334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期および第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第49期以降の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高または営業収益 (百万円)	195,066	186,953	191,632	214,862	227,077
経常利益(百万円)	15,545	12,477	5,406	7,837	12,147
当期純利益(百万円)	8,353	7,938	3,439	5,432	5,926
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	82,898	82,898	111,125	111,125	111,125
純資産額(百万円)	163,501	170,698	243,491	243,470	229,569
総資産額(百万円)	187,181	193,041	270,398	304,987	266,634
1株当たり純資産額(円)	2,104.59	2,191.59	2,292.91	2,293.03	2,296.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	43.00 (21.00)	43.00 (21.00)
1株当たり当期純利益(円)	106.20	101.73	37.35	51.16	57.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	106.02	101.57	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	88.4	90.0	79.8	86.1
自己資本利益率(%)	5.1	4.8	1.7	2.2	2.5
株価収益率(倍)	24.8	27.1	73.8	48.4	33.9
配当性向(%)	37.7	39.3	112.4	84.1	74.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,795 (891)	1,813 (917)	268 (429)	268 (7)	335 (13)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期および第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期以降の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割に伴い、大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ヶ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和59年12月	門司工場を廃止
昭和60年1月	福岡工場を廃止
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年1月	基山成形工場を廃止し、基山工場にPET容器成形部門を統合
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	鳥栖焙煎工場を廃止し、鳥栖工場にコーヒー焙煎部門を統合
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得
平成14年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社が子会社となる
平成19年1月	物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社22社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食事業

株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、非連結子会社である中国ピアノ運送株式会社他5社は、貨物自動車運送業等を行っております。

また、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 1. 当社は、平成21年1月1日付でコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエスト株式会社に社名を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

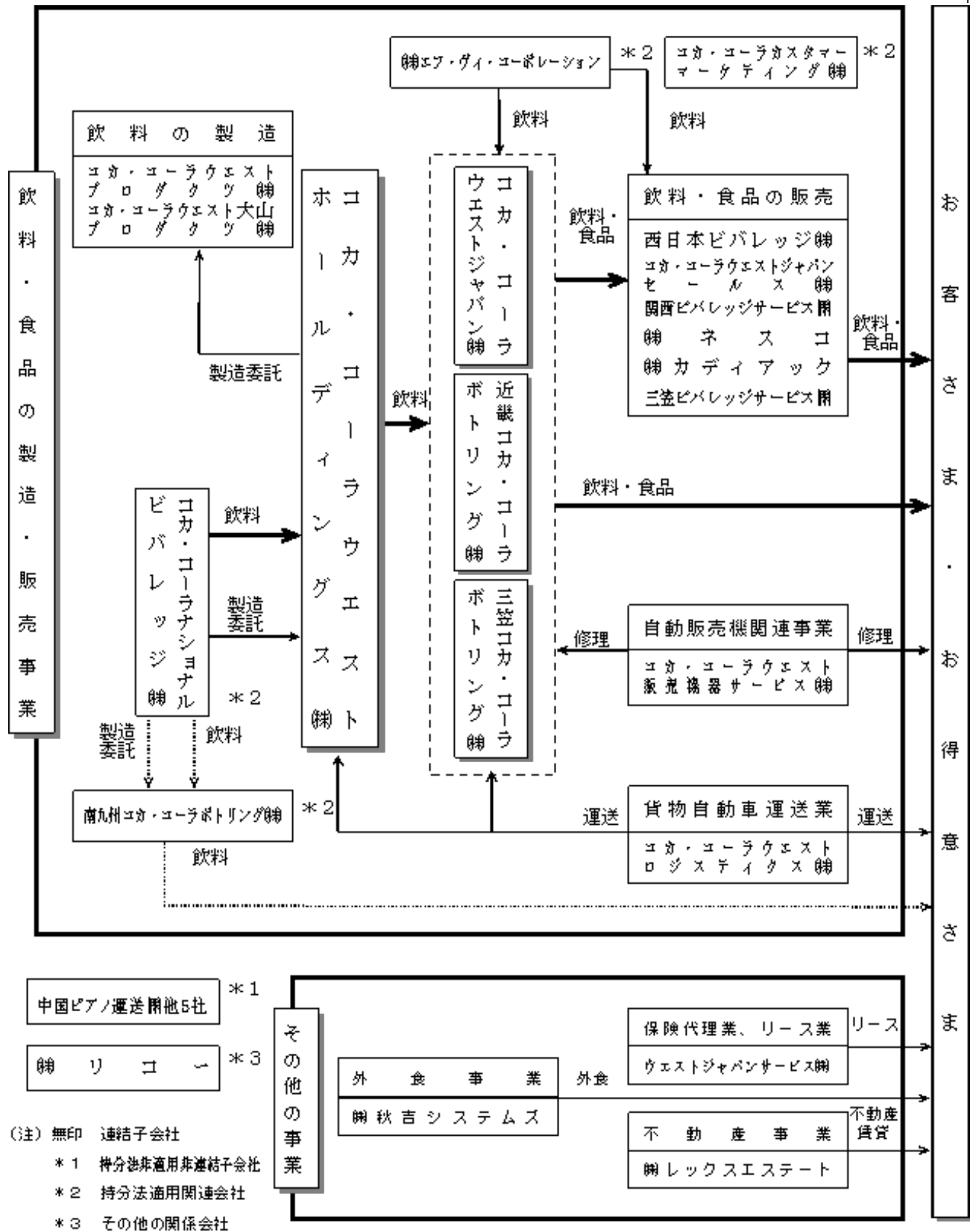
2. コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社は、平成20年4月1日付でコカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社から社名を変更しております。

3. 関西ビバレッジサービス株式会社は、平成21年1月1日付で三笠ビバレッジサービス株式会社を吸収合併しております。

4. 中国ピアノ運送株式会社は、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ジャパン(株) (注)1, 2	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
近畿コカ・コーラボト リング(株) (注)1, 2	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
三笠コカ・コーラボト リング(株)	奈良県 天理市	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンセールス(株)	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション業務	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
関西ビバレッジサービ ス(株) (注)3	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の販売、 自動販売機のオペ レーション業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有
(株)ネスコ (注)3	大阪府 摂津市	10	飲料・食品の販売	100.0 (100.0)	資金援助 ... 有
(株)カディアック (注)3	大阪府 泉南市	80	飲料・食品の販売	52.0 (52.0)	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
三笠ビバレッジサービ ス(株) (注)3	奈良県 天理市	10	自動販売機のオペ レーション業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト プロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ(株)	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ロジスティクス(株)	広島市 中区	70	貨物自動車運送業	100.0	当社の飲料の運送を行ってあり ます。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス(株) (注)3	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0 (38.1)	役員の兼任等 ... 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ウエストジャパンサー ビス(株)	福岡市 東区	60	保険代理業、リース 業	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)レックスエステート (注)3	大阪府 摂津市	100	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有
(株)秋吉システムズ (注)3	大阪府 摂津市	80	外食事業	100.0 (100.0)	資金援助 ... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. コカ・コーラウエストジャパン株式会社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	160,756	6,818	3,504	67,700	81,087
近畿コカ・コーラボト リング(株)	140,514	4,473	1,934	64,274	77,867

3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
南九州コカ・コーラボ トリング(株) (注)1	熊本県 熊本市	6,388	飲料・食品の製造 ・販売	20.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラナショナ ルビバレッジ(株) (注)2	東京都 港区	5,010	飲料の製造	25.0 (10.5)	当社に飲料を供給(販売)して おります。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
コカ・コーラカスタ マーマーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料の販売	21.5	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7	役員の兼任等 ... 有

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	16.9	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	7,699 (2,112)
その他の事業	45 (161)
全社(共通)	398 (61)
合計	8,142 (2,334)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335 (13)	40.8	16.7	7,589,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ67人増加しておりますが、これは主に当社グループの間接部門の一部を当社へ集約したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成20年12月31日現在の各組合員の総員は4,087人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には原油・穀物などの価格高騰が企業収益および所得を圧迫し、また、後半には米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機に見舞われ、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制および個人消費の低迷など深刻な不況に陥りました。

清涼飲料業界におきましては、個人消費が冷え込む中で清涼飲料各社間での販売競争が激化するとともに、原油・原材料価格の高騰の影響を受けるなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ丸となって種々の活動に取り組んでおります。

まず、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合効果を創出すべく、エリア別に分かれていた同一機能の会社を統合いたしました。平成20年1月1日付で、当社グループにおいて製造を担当していたコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社を統合し、新会社「コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社」としてスタートいたしました。また、平成20年4月1日付で、当社グループにおいて自動販売機のメンテナンスサービスを担当していたコカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の自動販売機メンテナンス部門および三笠サービス株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社」としてスタートいたしました。さらに、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、平成21年1月1日に当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務を平成21年1月よりコカ・コーラボトラーに移管することに伴い、当社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社および沖縄コカ・コーラボトリング株式会社のエリアである西日本地域においては、当社が中心となって、需要変動に対するフレキシブルな対応や製造・物流コストの削減を実現すべく、新しいサプライチェーンマネジメント体制の準備を進めてまいりました。

さらに、当社グループの経営資源を飲料ビジネスに、より一層集中させるために、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュ・ド・パージュの全株式を売却するとともに、食品の加工を営む株式会社ニチベイの事業を終了いたしました。

営業面につきましては、北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進活動を展開するなど、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。

管理面につきましては、業務の標準化および業務品質の向上を目的として、全国コカ・コーラボトラー標準のシステム構築を担うコカ・コーライ・ピー・エス株式会社との協働で進めておりました統合基幹業務システムの構築が完了し、平成20年7月より当社グループ共通のプラットフォームとして一斉導入いたしました。

C S R（社会的責任）推進活動におきましては、循環型社会の実現に向け準備を進めておりました廃棄自動販売機リサイクル施設を平成20年4月より稼働させております。また、地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定し、グループを挙げて活動を推進しております。

以上のような活動に加え、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、当連結会計年度において、6,165千株、144億1百万円の自己株式の取得を行いました。また、借入金を返済するなど資産の圧縮に努め、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ379億7千6百万円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、3,955億5千6百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は105億2千1百万円（同比34.5%減）、経常利益は110億4千8百万円（同比36.8%減）となりました。なお、当期純利益は、経営統合効果を創出すべくグループ再編へ向けて取り組んだコストや、保有する国内株式の時価下落による投資有価証券評価損の計上もあり1億2千9百万円（同比98.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の強化に引き続き取り組みました。「ジョージア」につきましては、「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、「エメラルドマウンテンブレンドブラック」および「エメラルドマウンテンブレンドカフェオレ」を追加投入するなど、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、カロリーゼロの「アクエリアス ゼロ」の導入や北京オリンピックのワールドワイドパートナーとしてのメリットを活用した販売促進策の展開など、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。また、新しいスタイルの炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を導入し炭酸飲料の売上げを大きく伸ばしました。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを継続して実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,909億3千万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。営業利益は221億4千1百万円（同比16.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業で構成されております。当社グループの経営資源を飲料ビジネスに、より一層集中させるために、その他の事業のうち、酒類の製造・販売事業を営む鷹正宗株式会社ならびに、外食・物販事業を営む株式会社シーアンドシーおよび株式会社アンジュ・ド・バージュの全株式を売却し、食品の加工を営む株式会社ニチベイの事業を終了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は49億1千8百万円（前連結会計年度比61.1%減）、営業利益は4億1千7百万円（同比38.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億8千万円のプラス（前連結会計年度比51.0%減）となりました。

売上高の減少などにより税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、商品仕入に係る前渡金支払いの増加などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ168億1千9百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億5千3百万円のプラス（前年同期233億6百万円のマイナス）となりました。

借入金返済や自己株式取得の原資とすべく当社保有の有価証券・投資有価証券を売却したことに伴い、収入が増加いたしました。また、前連結会計年度において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社に出資したことから、当連結会計年度における支出が減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ254億5千9百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、314億8千6百万円のマイナス（前年同期35億8千6百万円のプラス）となりました。

当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を全額返済し、資産圧縮に努めたことや、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすべく実施した自己株式の取得などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ350億7千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ131億5千2百万円減少し、224億1千2百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	18,564	106.6
その他の事業	547	30.0
合計	19,112	99.4

- (注) 1. 金額は、主として受託加工原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	227,524	101.2
その他の事業	1,656	40.9
合計	229,180	100.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	390,926	98.4
その他の事業	4,629	37.5
合計	395,556	96.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、株価低迷、原油・原材料価格の乱高下、消費マインドの減退など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した中期経営計画「Wing」の達成に向け、種々の変革に取り組んでまいります。



具体的には、従来のエリア基軸の営業からチャネル基軸の営業に変革し、お客さまの購買行動の調査および分析を基にしたマーケティング活動を展開するとともに、従来の全国の需給管理体制から当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンを構築してまいります。また、業務の効率化と質の向上をさらに進め、間接コストの削減とスリム化を徹底してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社グループの支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さま・お得意さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま、お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、彼らの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、中期経営計画「W'ing」(2007～2009年)に取り組んでおります。この中期経営計画において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「『お客さま基点』への変革」を徹底し、競争を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、「ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化」、「競争を上回る『お客さま基点』活動によるセールス・収益の拡大」、「経営統合を活かした機能強化、効率化」、「人材・組織の能力基盤強化」であります。

当社グループは、この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競争を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングボトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な当社グループの企業価値の増大を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、平成18年3月に経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値を増大させることを目的に、有識経験者から取締役・監査役候補者に関する事項、役員報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等につき適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の第50回定時株主総会において株主のみならずの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」(以下、本プランという。)を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下、買付等と総称する。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみならずが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみならずのために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者4名）から構成される企業価値評価委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第50回定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ccwest.co.jp/news/report.php?year=2008>）に掲載している平成20年2月7日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社グループの基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b.(b)に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社グループの基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争力

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 経済状況による影響について

個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(5) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、ー（はじめ）および紅茶花伝等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、九州・中国エリア（福岡県、佐賀県、長崎県、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿エリア（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県）を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、ー（はじめ）および紅茶花伝等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

(3) 資本業務提携契約

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。

この提携により、同社は当社の持分法適用関連会社になるとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において両社協働の取り組みを実施しております。

(4) 合併契約

当社は、平成20年10月29日付で100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併契約を締結し、平成20年11月27日開催の臨時株主総会において承認を受けました。なお、平成21年1月1日付で吸収合併を行いました。概要につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(平成21年1月1日以降の契約)

平成21年1月1日から、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務をコカ・コーラボトラーに移管したことに伴い、当社は、平成21年1月1日付で、上記の製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を解約し、契約形式が以下のとおり変更になっております。

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、ー（はじめ）および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は84.4%、また、借入金当連結会計年度に全額返済しており、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ379億7千6百万円減少し、2,776億9千6百万円（前連結会計年度比12.0%減）となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ91億4千6百万円減少し、820億7千4百万円(同比10.0%減)となりました。これは主に、借入金返済や自己株式の取得を実施したことにより、短期投資にて運用していた資金が減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ288億3千万円減少し、1,956億2千2百万円(同比12.8%減)となりました。有形固定資産は、設備投資の抑制や自動販売機等について保有資産の有効活用に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億2千7百万円減少し、1,360億5百万円(同比4.2%減)となりました。投資その他の資産は、借入金返済や自己株式の取得の原資とすべく当社保有の投資有価証券を売却したことなどにより、前連結会計年度末に比べ225億3千2百万円減少し、551億6千6百万円(同比29.0%減)となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ184億7千2百万円減少し、431億7千4百万円(同比30.0%減)となりました。当社および連結子会社の近畿コカ・コーラボトリング株式会社の借入金を全額返済したことを主要因として負債が減少しております。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ195億3百万円減少し、2,345億2千1百万円(同比7.7%減)となりました。これは主として資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすべく実施した自己株式の取得によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ131億5千2百万円減少し、224億1千2百万円(同比37.0%減)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ139億6千5百万円減少し、3,955億5千6百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。販売数量は微増したものの、自動販売機による小売りが減少しスーパーマーケットなどへの卸売りが増加したこと、加えて子会社株式の売却により連結子会社が減少したことなどが影響し、売上高は減少する結果となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ55億3千4百万円減少し、105億2千1百万円(同比34.5%減)となりました。売上高の減少に加え、原油・原材料価格の高騰などによるコストの増加も影響し、営業利益は減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ64億4千4百万円減少し、110億4千8百万円(同比36.8%減)となりました。営業利益の減少に加え、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の再編に伴う損失を持分法投資損失に計上したことなどにより経常利益は減少いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ92億4千5百万円減少し、1億2千9百万円(同比98.6%減)となりました。経常利益の減少に加え、経営統合効果を創出すべくグループ再編へ向けて取り組んだコストや、保有する国内株式の時価下落による投資有価証券評価損などの特別損失が多額に発生したことなどにより、当期純利益は減少いたしました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要な事業の種類別セグメントである飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額180億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入（103億5千9百万円）を行いました。また、業務の標準化および業務品質の向上を目的とすべく、統合基幹業務システムを構築（総額4億7千2百万円）いたしました。

その他の事業においては、総額5千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (福岡市東区)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	193	2	-	79 (11,974)	2,973	3,249	103
福岡本社 (福岡市博多区)	全社	"	18	12	-	-	7	38	65
大阪本社 (大阪市北区)	"	"	23	-	-	-	10	33	41
さわやかトレーニング センター (福岡市東区)	"	研修設備	856	-	-	- [8,330]	14	871	9
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	飲料・食品の製造 ・販売事業	飲料の生産設備	1,670	2,951	-	100 (52,881)	56	4,778	151 [11]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	1,851	2,607	-	769 (51,497) [3,109]	50	5,279	116 [10]
本郷工場 (広島県三原市)	"	"	2,219	2,595	-	2,479 (81,102)	111	7,406	125 [9]
明石工場 (兵庫県明石市)	"	"	2,983	1,473	-	2,642 (67,763)	114	7,214	108 [17]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	"	"	3,148	3,303	-	2,469 (75,342)	119	9,041	136 [27]
滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘 町)	"	"	507	408	-	1,660 (50,480)	29	2,605	39 [2]

(2) 国内子会社

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	全社 飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備	-	21	-	-	517 [30]	539 [30]	157 [8]
支店等 (福岡県内各地)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	2,259	542	4,756	7,094 (123,999) [3,376]	145	14,799	520 [317]
支店等 (佐賀県内各地)	"	"	243	117	773	1,032 (30,908)	21	2,188	78 [48]
支店等 (長崎県内各地)	"	"	625	113	1,367	1,941 (56,638)	33	4,081	145 [70]
支店等 (広島県内各地)	"	"	1,397	357	1,983	3,516 (67,381) [2,696]	40 [0]	7,295 [0]	240 [134]
支店等 (岡山県内各地)	"	"	1,202	134	1,271	1,476 (33,720) [4,677]	22	4,107	131 [68]
支店等 (山口県内各地)	"	"	751	144	1,139	733 (25,510) [8,025]	23	2,791	112 [73]
支店等 (島根県内各地)	"	"	453	12	623	391 (13,866) [4,343]	9	1,491	59 [39]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	258	26	540	561 (11,307) [4,457]	10	1,398	57 [24]

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (大阪府摂津市)	全社 飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備	552	6 [3]	-	1,503 (15,479)	1,483 [63]	3,545 [66]	300 [47]
支店等 (大阪府内各地)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	1,715	242 [20]	4,776	6,403 (62,931) [3,209]	83	13,221 [20]	320 [54]
支店等 (京都府内各地)	"	"	475	172 [6]	2,065	1,827 (34,593) [4,509]	23	4,565 [6]	133 [20]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	1,978	10 [7]	2,767	3,618 (60,629) [6,942]	80	8,455 [7]	206 [25]

三笠コカ・コーラボトリング株式会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (奈良県天理市)	全社 飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備	126	6	-	2,024 (17,176)	388 [18]	2,545 [18]	79 [14]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
支店等 (滋賀県内各地)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	555	55 [2]	762	1,268 (28,902)	18 [1]	2,660 [3]	126 [67]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	208	106 [40]	508	213 (2,556)	19 [1]	1,056 [41]	104 [47]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	204	53	414	3,139 (50,401)	10 [1]	3,822 [1]	87 [45]

その他

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	169	164 [7]	2,091	496 (10,346) [9,337]	161 [10]	3,084 [17]	452 [143]
関西ビバレッジサービス㈱ (大阪府摂津市)	"	"	10	0 [743]	244	-	0 [266]	255 [1,009]	1,567 [164]
コカ・コーラウエスト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆町)	"	飲料の生産設備	1,343	1,465 [214]	-	378 (56,198)	17	3,204 [214]	45 [2]
コカ・コーラウエスト販売機器サービス㈱ (福岡県古賀市)	"	その他設備	306	23	-	942 (25,305) [10,893]	23	1,296	606 [249]
㈱レックスエステート (大阪府摂津市)	その他の事業	"	1,132	-	-	3,195 (25,873) [944]	2	4,331	5 [1]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「機械装置及び運搬具」および「その他」の[]は、ファイナンス・リース取引に係るリース物件の期末残高相当額およびオペレーティング・リース取引に係るリース物件の未経過リース料であり、外数で記載しております。
4. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
6. 提出会社の明石工場および京都工場の土地の帳簿価額および面積は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社所有分を記載しており、滋賀工場の土地の帳簿価額および面積は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社所有分を記載しております。
7. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。また、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の本社の従業員数には、提出会社の従業員数を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
当社	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	9,828	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月
当社	明石工場 (兵庫県明石市)	飲料・食品の製造・販売事業	飲料の生産設備新設	5,926	13	自己資金	平成20年 9月	平成21年 5月
当社	福岡新社屋 (福岡市東区)	全社、飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備新設	4,081	1,125	自己資金	平成20年 2月	平成21年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪(以上各市場第一部)、福岡の各証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日 (注)	28,227	111,125	-	15,231	73,054	108,166

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換(交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合)

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	30	411	243	9	18,163	18,919	-
所有株式数(単元)	-	190,004	3,094	489,982	198,193	32	226,663	1,107,968	328,914
所有株式数の割合(%)	-	17.15	0.28	44.22	17.89	0.00	20.46	100	-

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ111,481単元および96株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	11,626	10.46
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
コカ・コーラホールディングズ・ウエスト ジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,703	3.33
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,957	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,871	2.58
ビービーエイチ493025ブラックロック グローバルアロケーション (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイ ナンス営業部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,623	1.46
計	-	56,561	50.90

(注) 1. 平成20年10月6日付で提出された変更報告書により、平成20年9月30日現在、マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント(パミュダ)リミテッドが4,124千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 自己株式11,148千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,148,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,648,700	996,487	-
単元未満株式	普通株式 328,914	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	996,487	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,148,100	-	11,148,100	10.03
計	-	11,148,100	-	11,148,100	10.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、第7号および第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法156条および第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月8日～平成20年3月24日)	1,500,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	3,320,425,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	679,575,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月25日～平成20年6月30日)	3,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,874,500	4,779,538,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,125,500	3,220,462,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.5	40.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.5	40.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月5日～平成20年9月30日)	2,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,491,400	3,666,770,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	508,600	1,333,229,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.4	26.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.4	26.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成20年12月31日)	1,300,000	3,250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	2,634,330,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	615,669,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得および会社法第234条第4項の規定に基づく端数株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	45,351	109,430,996
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	689	1,214,773
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」の欄には、平成21年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)(注1)	10,925	25,379,760	247	570,665
保有自己株式数(注2)	11,148,196	-	11,148,638	-

(注)1.「当期間」の「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成21年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2.「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成21年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみならずみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成20年12月期におきましては、通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき22円とし、中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前事業年度と同額の43円となりました。

この結果、当事業年度の配当性向は74.9%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務の効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月4日 取締役会決議	2,158	21
平成21年3月24日 定時株主総会決議	2,199	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,950	3,040	2,890	2,905	2,760
最低(円)	2,035	2,315	1,970	2,385	1,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,550	2,570	2,555	2,330	2,110	2,060
最低(円)	2,295	2,320	2,190	1,880	1,979	1,904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 社長室長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成14年3月 代表取締役(現任) 社長兼CEO 平成18年7月 CEO 平成21年1月 社長兼CEO(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	15.9
代表取締役	副社長兼チーフオフィサー (最高営業責任者)	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取 締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長兼チーフオフィサー(最高営 業責任者)(現任) 平成21年3月 当社代表取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	1.9
代表取締役	副社長兼チーフオフィサー (最高企画責任者)	森田 聖	昭和21年 8月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 経営管理部長 平成7年3月 取締役 平成11年3月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成20年3月 取締役 平成20年4月 副社長執行役員 平成21年1月 副社長兼チーフオフィサー(最高企画責 任者)(現任) 平成21年3月 代表取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	7.4
取締役	副社長兼チーフオフィサー (最高総務責任者)	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 人事部長 平成7年3月 取締役 平成11年3月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダ クツ(株)〔現、コカ・コーラウエストプロ ダクツ(株)〕代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長兼チーフオフィサー(最高総 務責任者)(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	7.6
取締役	専務執行役員 チーフオフィサー(最高財務 責任者)	太田 茂樹	昭和25年 2月27日生	昭和48年4月 麒麟麦酒(株)〔現、キリンホールディング ス(株)〕入社 平成13年1月 同社国際ビールカンパニー カンパニー 副社長 平成14年3月 SAN MIGUEL CORP. 取締役 平成16年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常務取 締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 当社取締役(現任) 近畿コカ・コーラボトリング(株)取締役 平成20年4月 同社専務執行役員 平成21年1月 当社専務執行役員チーフオフィサー(最 高財務責任者)(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 チェーンストア 営業本部長	宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング(株)代表取 締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員チェーンストア営業 本部長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	2.3
取締役	専務執行役員 チーフオフィ サー(最高 S C M責任者)	若狭 二郎	昭和34年 1月23日生	昭和56年4月 サントリー(株)入社 平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社 平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株)常 務執行役員 平成12年1月 同社代表取締役常務 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株) 執行役員 平成19年1月 同社取締役副社長 平成21年1月 当社専務執行役員チーフオフィサー(最 高S C M責任者)(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	0.0
取締役		桜井 正光	昭和17年 1月8日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役 社長 平成4年6月 (株)リコー取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 平成6年6月 (株)リコー常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役 当社会長 平成17年6月 (株)リコー代表取締役(現任) 同社社長執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成19年4月 (株)リコー会長執行役員(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	-
取締役		マイケル クームス	昭和38年 7月29日生	昭和59年1月 THE COCA-COLA BOTTLING COMPANY OF PRETORIA LTD. 入社 平成9年4月 COCA-COLA ICECEK A.S. C F O 平成17年1月 日本コカ・コーラ(株)副社長 平成17年7月 同社代表取締役副社長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	-
取締役		本坊 幸吉	昭和15年 5月9日生	昭和44年12月 南九州コカ・コーラボトリング(株)入社 平成元年3月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年12月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成20年1月 南九州コカ・コーラボトリング(株)代表 取締役(現任) 同社社長執行役員 平成20年3月 同社会長(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 1年	1.5
常任監査役 (常勤)		原田 忠継	昭和20年 9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 営業企画部長 平成9年3月 取締役 平成11年3月 執行役員 平成13年3月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成17年3月 取締役 副社長 平成18年7月 コカ・コーラウエストジャパン(株)取締 役 同社副社長 平成19年3月 同社代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長兼業務改革本部長 平成21年3月 当社常任監査役(常勤)(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	11.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		網塚 忠優	昭和23年 3月20日生	昭和45年4月 三菱重工業(株)入社 平成15年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常勤監査役 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 同社常勤監査役 平成21年1月 当社常務執行役員CEO付特命担当 平成21年3月 当社監査役(常勤)(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	3.1
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 (株)リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 平成12年10月 (株)リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	-
監査役		佐々木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年4月 (株)西日本相互銀行〔現、(株)西日本シティ 銀行〕入行 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役(現任) 同行専務取締役 平成18年6月 同行取締役副頭取(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	-
監査役		京兼 幸子	昭和25年 7月17日生	昭和54年4月 弁護士登録 前原法律事務所入所 昭和57年12月 宮崎綜合法律事務所入所 平成7年4月 京兼法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成18年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)監査役 平成18年7月 当社監査役(現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	-
計						52.0

- (注) 1. 取締役 マイケルクームスおよび本坊幸吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三浦善司、佐々木 克および京兼幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員
の総員は代表取締役および取締役を含め44名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

・監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、平成19年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

・自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・各種委員会の概要

当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

・社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

・業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限に食い止めることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の監査室（総員13名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	4年
指定社員	業務執行社員	田名部 雅文	2年
指定社員	業務執行社員	足立 純一	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他22名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役（注）1、2、5 （うち社外取締役）	10名 （3名）	153百万円 （14百万円）
監査役（注）3、5 （うち社外監査役）	6名 （5名）	53百万円 （28百万円）
合計 （うち社外役員）	16名 （8名）	207百万円 （42百万円）

（注）1．上記のほか、当社の取締役が役員を兼任する子会社から、報酬等として社外取締役以外の取締役4名に対し73百万円支給しております。

2．取締役の報酬限度額は、平成3年3月22日開催の定時株主総会における決議により、月額25百万円以内と定められております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年3月25日開催の定時株主総会における決議により、月額7百万円以内と定められております。

4．平成21年3月24日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内に変更しております。

5．上記には、平成20年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）および平成20年1月3日に逝去した社外監査役1名に支給した報酬等を含んでおります。

6. 当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該総会終結時に在任していた取締役10名に対し117百万円（うち社外取締役6名に対し4百万円）、監査役5名に対し19百万円（うち社外監査役3名に対し6百万円）をそれぞれ退任時に支給することとしており、当事業年度に退任した社外取締役1名に対し1百万円、社外監査役1名に対し4百万円支給しております。なお、退職慰労金の支給額は、上記には含めておりません。

監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は82百万円であり、その内、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は79百万円であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は、取引先の代表者であり、うち1名は当社の持分法適用会社の代表者であります。

社外監査役3名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表および第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表および第51期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			19,567		18,592
2.受取手形及び売掛金	1		23,064		21,527
3.有価証券			19,407		4,559
4.たな卸資産			11,721		12,638
5.繰延税金資産			2,143		2,664
6.その他			15,420		22,208
貸倒引当金			103		116
流動資産合計			91,220	28.9	82,074
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		85,457		85,588	
減価償却累計額		50,265	35,192	52,317	33,271
(2)機械装置及び運搬具		87,324		86,974	
減価償却累計額		67,143	20,181	69,420	17,553
(3)販売機器		137,132		135,325	
減価償却累計額		109,846	27,285	109,226	26,099
(4)土地			56,709		56,082
(5)建設仮勘定			672		1,097
(6)その他		10,727		11,012	
減価償却累計額		8,735	1,992	9,111	1,900
有形固定資産合計			142,033	45.0	136,005
2.無形固定資産			4,719	1.5	4,449
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		55,794		32,136
(2)繰延税金資産			3,596		3,465
(3)前払年金費用			12,732		13,307
(4)その他			6,147		6,779
貸倒引当金			572		522
投資その他の資産合計			77,698	24.6	55,166
固定資産合計			224,452	71.1	195,622
資産合計			315,672	100.0	277,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	5,222		3,765	
2. 短期借入金		10,500		-	
3. 1年以内に返済する長期借入金		2,000		-	
4. 未払法人税等		3,270		2,769	
5. 未払金		13,638		13,977	
6. 設備支払手形	1	87		88	
7. その他		7,380		5,164	
流動負債合計		42,099	13.3	25,767	9.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		9,040		7,446	
2. 退職給付引当金		5,180		5,394	
3. 役員退職引当金		65		7	
4. 負ののれん		1,452		1,037	
5. その他		3,809		3,522	
固定負債合計		19,548	6.2	17,407	6.2
負債合計		61,647	19.5	43,174	15.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		15,231	4.8	15,231	5.5
2. 資本剰余金		109,074	34.6	109,073	39.3
3. 利益剰余金		140,432	44.5	136,067	49.0
4. 自己株式		11,271	3.6	25,756	9.3
株主資本合計		253,467	80.3	234,616	84.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		488	0.2	165	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		4	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		492	0.2	165	0.0
少数株主持分		64	0.0	71	0.0
純資産合計		254,025	80.5	234,521	84.5
負債純資産合計		315,672	100.0	277,696	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			409,521	100.0	395,556	100.0	
売上原価			234,313	57.2	231,624	58.6	
売上総利益			175,208	42.8	163,931	41.4	
販売費及び一般管理費	1		159,151	38.9	153,409	38.7	
営業利益			16,056	3.9	10,521	2.7	
営業外収益							
1. 受取利息		427			207		
2. 受取配当金		269			282		
3. 負ののれん償却額		414			414		
4. 持分法による投資利益		602			-		
5. 不動産賃貸料		149			122		
6. その他		569	2,433	0.6	504	1,531	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		114			34		
2. 持分法による投資損失		-			215		
3. 固定資産除却損		586			408		
4. 不動産賃貸原価		56			44		
5. その他		238	996	0.2	301	1,004	0.3
経常利益			17,493	4.3		11,048	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	277			241		
2. 投資有価証券売却益		57			262		
3. 子会社株式売却益		-			196		
4. 関連会社株式売却益		-			1		
5. 国庫補助金等収入		336	671	0.2	31	732	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			237		
2. 減損損失	4	282			-		
3. 固定資産除却損		-			703		
4. 固定資産除却補償金		289			140		
5. 投資有価証券売却損		-			97		
6. 子会社株式売却損		-			335		
7. 投資有価証券評価損		2,252			4,509		
8. ゴルフ会員権等評価損		57			-		
9. グループ再編関連費用		279			1,385		
10. 地震対策費用		555			-		
11. 販売機器設置対策費用		-			1,968		
12. 品質問題対策損失		193	3,910	1.0	-	9,379	2.4
税金等調整前当期純利益			14,254	3.5		2,402	0.6
法人税、住民税及び事業税		5,034			3,887		
法人税等調整額		167	4,866	1.2	1,627	2,260	0.6
少数株主利益			12	0.0		12	0.0
当期純利益			9,375	2.3		129	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	4,566	-	4,566	-	-	-	-	4,566
当期純利益	-	-	9,375	-	9,375	-	-	-	-	9,375
自己株式の取得	-	-	-	56	56	-	-	-	-	56
自己株式の処分	-	2	-	14	16	-	-	-	-	16
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	1,115	102	1,218	9	1,208
連結会計年度中の 変動額合計	-	2	4,809	41	4,769	1,115	102	1,218	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	11,271	253,467	488	4	492	64	254,025

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	11,271	253,467	488	4	492	64	254,025
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	4,494	-	4,494	-	-	-	-	4,494
当期純利益	-	-	129	-	129	-	-	-	-	129
自己株式の取得	-	-	-	14,510	14,510	-	-	-	-	14,510
自己株式の処分	-	0	-	25	24	-	-	-	-	24
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	654	4	658	6	652
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	4,365	14,485	18,851	654	4	658	6	19,503
平成20年12月31日 残高	15,231	109,073	136,067	25,756	234,616	165	-	165	71	234,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,254	2,402
減価償却費		22,533	21,741
減損損失		282	-
負ののれん償却額		414	414
役員退職引当金の減少額		181	54
退職給付引当金の増加額		410	271
前払年金費用の増加額		2,326	575
受取利息及び受取配当金		696	489
支払利息		114	34
持分法による投資損益(利益)		602	215
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		52	175
子会社株式の売却損益(利益)		-	139
関連会社株式の売却損益(利益)		-	1
有価証券・投資有価証券の評価損		2,252	4,509
固定資産売却損益(利益)		265	2
固定資産除却損		564	820
売上債権の減少額(増加額)		828	494
たな卸資産の減少額(増加額)		56	1,543
その他の資産の減少額(増加額)		1,196	4,549
仕入債務の増加額(減少額)		1,407	932
その他の負債の増加額(減少額)		553	390
その他		145	286
小計		37,297	22,572
利息及び配当金の受取額		738	543
利息の支払額		115	34
法人税等の支払額		4,920	6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,000	16,180

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		53	1,390
有価証券・投資有価証券の売却による収入		6,239	22,661
固定資産の取得による支出		20,238	19,920
固定資産の売却による収入		1,947	1,435
子会社株式の取得による支出		-	808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	872
関連会社株式の取得による支出		11,016	-
関連会社株式の売却による収入		-	2
長期貸付けによる支出		202	704
長期貸付金の回収による収入		17	12
定期預金の預入による支出		40	20
定期預金の払戻による収入		38	40
その他		2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,306	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		10,495	10,500
長期借入金の返済による支出		2,300	2,000
自己株式の取得による支出		56	14,510
自己株式の売却による収入		16	24
配当金の支払額		4,566	4,494
少数株主への配当金の支払額		2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,586	31,486
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		13,280	13,152
現金及び現金同等物の期首残高		22,284	35,564
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,564	22,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成19年1月1日付で当社グループにおいて物流を担当する連結子会社3社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。</p> <p>また、平成19年12月25日付で当社グループ所有の株式会社セイコーコーポレートジャパンの株式を全株売却いたしました。これに伴い当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成20年1月1日付で当社グループにおいて製造を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成20年4月1日付で当社グループにおいて自動車販売機関連事業を担当する連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。</p> <p>株式会社シーアンドシーが平成20年3月28日付で株式会社アンジュ・ド・バージュを新設分割した後、平成20年6月1日付で株式会社シーアンドシーの株式を全株売却いたしました。これに伴い平成20年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。さらに、平成20年11月11日付で株式会社アンジュ・ド・バージュの株式を全株売却しております。これに伴い平成20年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成20年6月19日付で当社所有の鷹正宗株式会社の株式を全株売却いたしました。これに伴い平成20年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成20年10月1日付で、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社が株式会社ニチペイのコーヒー豆焙煎事業を吸収分割により承継し、当社が株式会社ニチペイを吸収合併したことに伴い、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社</p> <p>主要な非連結子会社は中国ピアノ運送株式会社であります。</p> <p>平成20年2月8日付で、中国ピアノ運送株式会社をはじめとする運送会社4社の株式を取得し、その子会社2社を含め計6社を非連結子会社としております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(中国ピアノ運送株式会社他5社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a . 有形固定資産</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 488 932 551"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は701百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b . 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a . 有形固定資産</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 488 1407 551"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>b . 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 同左</p> <p>c. 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>c. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は1百万円、「長期貸付金の回収による収入」は15百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「子会社株式売却損」は、前連結会計年度まで「グループ再編関連費用」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式売却損」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の売却損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式の売却損益」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																								
<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="185 1400 742 1473"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="185 1556 742 1594"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,170百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="185 1859 742 1966"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,600百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	投資有価証券	14,170百万円	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="837 1400 1394 1473"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1556 1394 1594"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,548百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他9社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1859 1394 1966"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,280百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17百万円	設備支払手形	20百万円	投資有価証券	14,548百万円	当座貸越極度額	35,280百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	35,280百万円
受取手形及び売掛金	27百万円																								
支払手形及び買掛金	16百万円																								
投資有価証券	14,170百万円																								
当座貸越極度額	38,100百万円																								
借入実行残高	10,500百万円																								
差引額	27,600百万円																								
受取手形及び売掛金	17百万円																								
設備支払手形	20百万円																								
投資有価証券	14,548百万円																								
当座貸越極度額	35,280百万円																								
借入実行残高	-百万円																								
差引額	35,280百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">25,628百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">36,716百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,357百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,971百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,926百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,978百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産 (広島市佐伯区)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大津支店 (滋賀県大津市)</td> <td rowspan="3">遊休予定 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア(地域)別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休(予定)資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	給料賃金	25,628百万円	販売手数料	36,716百万円	賞与	10,357百万円	減価償却費	14,971百万円	広告宣伝費	11,926百万円	業務委託費	10,978百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	土地	277百万円	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">24,651百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">35,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,041百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,012百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,886百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">11,186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土地</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4</p>	給料賃金	24,651百万円	販売手数料	35,996百万円	賞与	10,041百万円	減価償却費	14,012百万円	広告宣伝費	10,886百万円	業務委託費	11,186百万円	役員退職引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円	土地	241百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	土地	202百万円	その他	0百万円
給料賃金	25,628百万円																																																																
販売手数料	36,716百万円																																																																
賞与	10,357百万円																																																																
減価償却費	14,971百万円																																																																
広告宣伝費	11,926百万円																																																																
業務委託費	10,978百万円																																																																
役員退職引当金繰入額	41百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																																
土地	277百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円																																																														
		土地	12百万円																																																														
		その他	0百万円																																																														
大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円																																																														
		土地	229百万円																																																														
		その他	1百万円																																																														
給料賃金	24,651百万円																																																																
販売手数料	35,996百万円																																																																
賞与	10,041百万円																																																																
減価償却費	14,012百万円																																																																
広告宣伝費	10,886百万円																																																																
業務委託費	11,186百万円																																																																
役員退職引当金繰入額	6百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	79百万円																																																																
土地	241百万円																																																																
建物及び構築物	20百万円																																																																
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																
土地	202百万円																																																																
その他	0百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229	21	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	-	-	111,125
合計	111,125	-	-	111,125
自己株式				
普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月4日 取締役会	普通株式	2,158	21	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	利益剰余金	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
19,567	18,592
有価証券勘定	有価証券勘定
19,407	4,559
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
40	20
償還期間が3ヵ月を超える債券等	償還期間が3ヵ月を超える債券等
3,369	719
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
35,564	22,412

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	5,122	3,881	-	1,240	機械装置及 び運搬具	5,206	4,118	-	1,088
販売機器	490	490	-	-	販売機器	168	168	-	-
その他	1,788	1,211	-	576	その他	1,238	832	-	406
合計	7,401	5,584	-	1,816	合計	6,613	5,119	-	1,494
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
753百万円					637百万円				
1年超					1年超				
1,125百万円					907百万円				
計					計				
1,878百万円					1,545百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
-百万円					-百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,098百万円					892百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-百万円					-百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,005百万円					820百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
71百万円					60百万円				
減損損失					減損損失				
-百万円					-百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価 保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする 定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他	21	17	4	その他	10	7	2
合計	21	17	4	合計	10	7	2
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 3百万円 計 5百万円 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1百万円 減価償却費 1百万円 受取利息相当額 0百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっておりま す。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 0百万円 計 3百万円 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1百万円 減価償却費 1百万円 受取利息相当額 0百万円 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3百万円	1年内			3百万円
1年超			3百万円	1年超			-百万円
計			6百万円	計			3百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	150	150	0	199	200	0
	(2) 社債	599	600	0	399	400	0
	(3) その他	496	506	9	100	100	0
	小計	1,246	1,257	10	699	700	0
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	799	798	1	-	-	-
	(2) 社債	2,208	2,199	9	400	391	8
	(3) その他	4,712	4,548	163	4,598	4,235	362
	小計	7,720	7,546	174	4,998	4,627	370
合計	8,967	8,804	163	5,698	5,328	369	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	8,765	10,604	1,838	1,440	2,214	774
	(2) 債券	8,194	8,332	138	-	-	-
	(3) その他	9,943	9,971	27	-	-	-
	小計	26,903	28,907	2,004	1,440	2,214	774
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,613	6,479	1,134	10,432	9,462	970
	(2) 債券	1,599	1,582	16	100	92	7
	(3) その他	4	3	0	1	1	-
	小計	9,217	8,065	1,151	10,534	9,556	977
合計	36,120	36,973	852	11,974	11,771	203	

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度2,196百万円、当連結会計年度4,482百万円であり、なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
89	57	4	18,689	272	97

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	654	789
非上場社債	-	20
追加型公社債投資信託受益証券	14,322	3,839
投資事業有限責任組合等への出資	93	28

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	749	4,320	5,697	-	-	199	-	-
(2) 社債	2,108	520	200	-	519	200	100	-
(3) その他	511	199	298	4,295	199	498	2,692	1,400
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,369	5,040	6,196	4,295	719	898	2,792	1,400

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替・原材料購入価格等の変動リスクを回避する目的のみに限定しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、取引を行っている関係会社各社において経営会議等にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他5社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務	41,898 百万円	40,877 百万円
(2) 年金資産	47,126	35,573
(3) 未積立退職給付債務	5,227	5,304
(4) 未認識数理計算上の差異	2,324	13,218
(5) 連結貸借対照表計上額純額	7,551	7,913
(6) 前払年金費用	12,732	13,307
(7) 退職給付引当金	5,180	5,394

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(注)1	1,880 百万円	1,890 百万円
(2) 利息費用	1,035	1,026
(3) 期待運用収益	2,315	2,318
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	467	666
(5) その他(注)2	551	496
(6) 退職給付費用	1,619	1,761

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5～5.0%	2.5～5.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12カ月)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
ストック・オプション数(株) (注)	普通株式 1,370,700
付与日	平成16年5月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年5月10日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,362,100
権利行使	3,000
失効	1,359,100
未行使残	-

単価情報

	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	2,655
行使時平均株価(円)	2,672

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却額 3,431	減価償却額 3,876
退職給付引当金 2,188	退職給付引当金 1,933
投資有価証券評価損 648	投資有価証券評価損 620
繰越欠損金 1,982	繰越欠損金 2,328
その他 3,280	その他 3,721
繰延税金資産小計 11,531	繰延税金資産小計 12,479
評価性引当額 272	評価性引当額 1,135
繰延税金資産合計 11,258	繰延税金資産合計 11,344
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,424	圧縮記帳積立金 1,520
その他有価証券評価差額金 1,088	土地評価差額 3,284
土地評価差額 3,289	前払年金費用 5,554
前払年金費用 5,316	退職給付信託設定益 1,748
退職給付信託設定益 3,198	その他 554
その他 242	繰延税金負債合計 12,663
繰延税金負債合計 14,559	繰延税金負債の純額 1,318
繰延税金負債の純額 3,300	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
%	%
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等 1.4	関係会社株式売却損益の連結修正額 15.7
持分法による投資利益 1.7	評価性引当額 35.9
評価性引当額 5.7	その他 2.1
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	-	409,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	306	374	(374)	-
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営業費用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営業利益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	226,694	8,255	234,950	80,722	315,672
減価償却費	21,285	195	21,481	1,052	22,533
減損損失	-	-	-	282	282
資本的支出	18,570	210	18,781	1,169	19,951

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 ... 食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,267百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,814百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当連結会計年度より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で17百万円減少(うち外部顧客に対する売上高は、6百万円減少)し、「その他の事業」で18,880百万円減少(うち外部顧客に対する売上高は、6百万円増加)し、営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で596百万円減少し、「その他の事業」で18,282百万円減少し、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で579百万円増加し、「その他の事業」で598百万円減少しております。また、資産は、「飲料・食品の製造・販売事業」で365百万円増加し、「その他の事業」で5,043百万円減少し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で151百万円増加し、「その他の事業」で187百万円減少し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で134百万円増加し、「その他の事業」で173百万円減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で705百万円増加し、「その他の事業」で3百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	390,926	4,629	395,556	-	395,556
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3	288	292	(292)	-
計	390,930	4,918	395,848	(292)	395,556
営業費用	368,788	4,500	373,289	11,744	385,034
営業利益	22,141	417	22,559	(12,037)	10,521
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	220,671	4,828	225,499	52,196	277,696
減価償却費	20,588	194	20,782	958	21,741
資本的支出	15,338	56	15,394	2,637	18,032

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

（1）飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

（2）その他の事業 ... 保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,049百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,205百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）および当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）および当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0	兼任 1名	飲料の 購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	198,794 22,615	売掛金 未収入金 買掛金	2,208 1,300 879

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0	兼任 1名	飲料の 購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	203,142 23,285	売掛金 前渡金 未収入金	2,071 5,034 487

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,391.83	2,345.03
1株当たり当期純利益(円)	88.29	1.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,375	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,375	129
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,185	103,274

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合1.41%)

(3) 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成20年2月8日～平成20年3月24日

(5) 取得状況

「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,500	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,865		12,226	
2. 売掛金	1	5,315		2,952	
3. 有価証券		19,407		4,559	
4. 前渡金	1	-		5,034	
5. 前払費用		86		237	
6. 繰延税金資産		125		1,685	
7. 関係会社短期貸付金		3,156		2,628	
8. 未収入金	1	6,834		6,960	
9. 未収法人税等		-		3,082	
10. その他		1,490		103	
流動資産合計		47,281	15.5	39,470	14.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		28,341		28,739	
減価償却累計額		12,869	15,471	14,092	14,646
(2) 構築物		3,647		3,797	
減価償却累計額		1,929	1,717	2,070	1,726
(3) 機械及び装置		48,709		49,265	
減価償却累計額		33,387	15,322	35,935	13,329
(4) 車両及び運搬具		485		548	
減価償却累計額		374	111	416	131
(5) 工具、器具及び備品		1,993		2,315	
減価償却累計額		1,424	568	1,651	664
(6) 土地			5,985		5,527
(7) 建設仮勘定			132		1,097
有形固定資産合計		39,309	12.9	37,124	13.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		868		1,540	
(2) ソフトウェア仮勘定		229		583	
(3) その他		41		41	
無形固定資産合計		1,139	0.4	2,165	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,790		12,464	
(2) 関係会社株式		176,311		173,607	
(3) 長期貸付金		200		891	
(4) 関係会社長期貸付金		7,032		4,199	
(5) その他		1,113		1,050	
貸倒引当金		191		212	
投資損失引当金		-		4,125	
投資その他の資産合計		217,256	71.2	187,873	70.5
固定資産合計		257,705	84.5	227,163	85.2
資産合計		304,987	100.0	266,634	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成19年12月31日)		第51期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	888		59	
2. 短期借入金		10,500		-	
3. 未払金	1	23,265		10,607	
4. 未払法人税等		185		17	
5. 預り金	1	21,119		22,306	
6. 設備支払手形	2	87		88	
7. その他		-		48	
流動負債合計		56,046	18.4	33,127	12.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		5,347		3,826	
2. その他		123		110	
固定負債合計		5,471	1.8	3,937	1.5
負債合計		61,517	20.2	37,064	13.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		15,231	5.0	15,231	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		108,166		108,166	
(2) その他資本剰余金		2		1	
資本剰余金合計		108,168	35.5	108,167	40.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,316		3,316	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		14		7	
圧縮記帳積立金		396		388	
地域社会貢献積立金		275		299	
地域環境対策積立金		348		428	
別途積立金		119,188		119,188	
繰越利益剰余金		7,000		8,344	
利益剰余金合計		130,540	42.8	131,973	49.5
4. 自己株式		11,271	3.7	25,756	9.7
株主資本合計		242,669	79.6	229,616	86.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		800	0.2	46	0.0
評価・換算差額等合計		800	0.2	46	0.0
純資産合計		243,470	79.8	229,569	86.1
負債純資産合計		304,987	100.0	266,634	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 売上高	1				
(1) 商品売上高		186,503		188,855	
(2) 製品売上高		162		543	
(3) その他の売上高		22,615	209,281	23,285	212,684
2. 子会社受取配当金			5,580		14,392
営業収益合計			214,862		227,077
売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		-		-	
当期商品仕入高	2	204,169		209,385	
合計		204,169		209,385	
他勘定振替高	3	22,556		23,318	
商品期末たな卸高		-	181,613	-	186,066
2. 製品売上原価					
製品期首たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		156		517	
合計		156		517	
製品期末たな卸高		-	156	-	517
3. その他の売上原価			21,103		23,062
売上原価合計			202,873		209,646
売上総利益			11,988		17,430
販売費及び一般管理費	4				
1. 販売費		1,521		1,571	
2. 一般管理費		3,283	4,804	4,455	6,026
営業利益			7,183		11,403
営業外収益	5				
1. 受取利息		88		165	
2. 有価証券利息		422		193	
3. 受取配当金		244		501	
4. 不動産賃貸料		27		14	
5. 雑収入		55	838	88	962
営業外費用	6				
1. 支払利息		143		118	
2. 固定資産除却損		19		40	
3. 不動産賃貸原価		6		4	
4. 自己株式買取手数料		-		24	
5. 雑損失		15	185	30	218
経常利益			7,837		12,147

区分	注記 番号	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	7	217		241	
2. 投資有価証券売却益		57		262	
3. 子会社株式売却益		-		247	
4. 関連会社株式売却益		-		0	
5. 国庫補助金等収入		-		31	
6. 抱合せ株式消滅差益		-	275	403	1,185
特別損失					
1. 固定資産売却損	8	-		228	
2. 固定資産除却損		-		442	
3. 固定資産除却補償金		289		140	
4. 投資有価証券売却損		-		97	
5. 投資有価証券評価損		2,244		3,671	
6. ゴルフ会員権評価損		9		-	
7. グループ再編関連費用		190		1,328	
8. 投資損失引当金繰入額		-	2,734	3,911	9,820
税引前当期純利益			5,378		3,512
法人税、住民税及び事業税		818		41	
法人税等調整額		873	54	2,455	2,414
当期純利益			5,432		5,926

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		88	56.3	385	74.5
経費	1	68	43.7	132	25.5
当期総製造費用		156	100.0	517	100.0
当期製品製造原価		156		517	

	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつて おります。	同左

(注)

第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 63百万円 減価償却費 4百万円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 104百万円 減価償却費 26百万円

【株主資本等変動計算書】

第50期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	その他資本剰余金 (百万円)	資本剰余金合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金 (百万円) (注)	利益剰余金合計 (百万円)			その他有価証券 評価差額金 (百万円)	
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	-	108,166	3,316	126,357	129,674	11,229	241,843	1,647	243,491
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,566	4,566	-	4,566	-	4,566
当期純利益	-	-	-	-	-	5,432	5,432	-	5,432	-	5,432
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	56
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	14	16	-	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	847
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	866	866	41	826	847	20
平成19年12月31日残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	11,271	242,669	800	243,470

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金 (百万円)	圧縮記帳積立金 (百万円)	地域社会貢献積立金 (百万円)	地域環境対策積立金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金合計 (百万円)
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,566	4,566
当期純利益	-	-	-	-	-	5,432	5,432
準備金の取崩	15	-	-	-	-	15	-
積立金の積立	-	-	300	150	-	450	-
積立金の取崩	-	21	469	66	-	557	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	15	21	169	83	-	989	866
平成19年12月31日残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

第51期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)			その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	
平成19年12月31日残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	11,271	242,669	800	243,470
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,494	4,494	-	4,494	-	4,494
当期純利益	-	-	-	-	-	5,926	5,926	-	5,926	-	5,926
準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	14,510	14,510	-	14,510
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	25	24	-	24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	846	846
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,432	1,432	14,485	13,053	846	13,900
平成20年12月31日残高	15,231	108,166	1	108,167	3,316	128,656	131,973	25,756	229,616	46	229,569

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成19年12月31日残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	4,494	4,494
当期純利益	-	-	-	-	-	5,926	5,926
準備金の取崩	7	-	-	-	-	7	-
積立金の積立	-	18	300	150	-	468	-
積立金の取崩	-	26	275	70	-	372	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	7	8	24	79	-	1,343	1,432
平成20年12月31日残高	7	388	299	428	119,188	8,344	128,656

重要な会計方針

項目	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。	(1) 製品および仕掛品 同左 (2) 商品および原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月1日付で子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併しております。この合併により発生すると見込まれる損失に備えるため、当該子会社に係る当社持分相当額と関係会社株式の帳簿価額との差額3,911百万円を当事業年度において投資損失引当金に含めて計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(子会社からの受取配当金の表示区分の変更) 子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示していましたが、当事業年度より「営業収益」として表示する方法に変更しております。 この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の会計処理による場合と比較して、当事業年度の「営業収益」が5,580百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。	

表示方法の変更

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第51期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収法人税等」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収法人税等」は602百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「自己株式買取手数料」は、前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「自己株式買取手数料」は0百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,095百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,034百万円	未収入金	1,695百万円	買掛金	879百万円	未払金	21,190百万円	預り金	21,095百万円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,299百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,741百万円	前渡金	5,034百万円	未収入金	1,164百万円	買掛金	4百万円	未払金	8,566百万円	預り金	22,299百万円
売掛金	5,034百万円																						
未収入金	1,695百万円																						
買掛金	879百万円																						
未払金	21,190百万円																						
預り金	21,095百万円																						
売掛金	2,741百万円																						
前渡金	5,034百万円																						
未収入金	1,164百万円																						
買掛金	4百万円																						
未払金	8,566百万円																						
預り金	22,299百万円																						
<p>2</p>	<p>2 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	設備支払手形	20百万円																				
設備支払手形	20百万円																						
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,900百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	4,400百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,400百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	12,400百万円										
当座貸越極度額	14,900百万円																						
借入実行残高	10,500百万円																						
差引額	4,400百万円																						
当座貸越極度額	12,400百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
差引額	12,400百万円																						

(損益計算書関係)

第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 207,058百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 210,722百万円																										
2 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ204,101百万円が含まれております。	2 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ208,451百万円が含まれております。																										
3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。	3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">商品</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート等</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,556</td> </tr> </tbody> </table>	商品	百万円	販売促進リベート等	22,543	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	8	その他	3	計	22,556	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">商品</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート等</td> <td style="text-align: right;">23,053</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,318</td> </tr> </tbody> </table>	商品	百万円	販売促進リベート等	23,053	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	10	その他	4	特別損失	251	計	23,318
商品	百万円																										
販売促進リベート等	22,543																										
販売費及び一般管理費																											
広告宣伝費	8																										
その他	3																										
計	22,556																										
商品	百万円																										
販売促進リベート等	23,053																										
販売費及び一般管理費																											
広告宣伝費	10																										
その他	4																										
特別損失	251																										
計	23,318																										
4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																										
(1) 販売費	(1) 販売費																										
広告宣伝費 362百万円	広告宣伝費 548百万円																										
給料賃金 385百万円	給料賃金 290百万円																										
賃借料 68百万円	賃借料 68百万円																										
減価償却費 4百万円	減価償却費 50百万円																										
業務委託費 66百万円	業務委託費 65百万円																										
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																										
給料賃金 517百万円	給料賃金 927百万円																										
賃借料 221百万円	賃借料 268百万円																										
減価償却費 116百万円	減価償却費 205百万円																										
業務委託費 183百万円	業務委託費 326百万円																										
地域社会貢献活動費 469百万円																											
5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																										
受取利息 86百万円	受取利息 153百万円																										
受取配当金 106百万円	受取配当金 311百万円																										
不動産賃貸料 10百万円	不動産賃貸料 5百万円																										
雑収入 9百万円	雑収入 2百万円																										
6 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	6 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																										
支払利息 68百万円	支払利息 90百万円																										
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																										
土地 217百万円	土地 241百万円																										
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																										
	建物 1百万円																										
	構築物 2百万円																										
	土地 224百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

第51期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)および第51期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)および第51期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成19年12月31日)	第51期 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却額 223	減価償却額 480
投資有価証券評価損 637	投資有価証券評価損 640
ゴルフ会員権評価損 165	繰越欠損金 1,558
その他有価証券評価差額金 255	その他有価証券評価差額金 341
その他 259	その他 423
繰延税金資産合計 1,541	繰延税金資産小計 3,443
繰延税金負債	評価性引当額 775
関係会社株式 2,486	繰延税金資産合計 2,668
特別償却準備金 9	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 269	関係会社株式 2,482
その他有価証券評価差額金 798	特別償却準備金 4
退職給付信託設定益 3,198	圧縮記帳積立金 263
繰延税金負債合計 6,763	その他有価証券評価差額金 309
繰延税金負債の純額 5,222	退職給付信託設定益 1,748
	繰延税金負債合計 4,809
	繰延税金負債の純額 2,141
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
%	%
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等 1.1	投資損失引当金 45.0
受取配当金 42.9	評価性引当額 22.1
その他 0.3	受取配当金 172.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0	その他 3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.7

(1株当たり情報)

項目	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,293.03	2,296.21
1株当たり当期純利益(円)	51.16	57.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第50期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第51期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,432	5,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,432	5,926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,185	103,274

(重要な後発事象)

第50期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第51期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成20年11月27日開催の臨時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成21年1月1日付で当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併を行い、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類および数

当社はコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して新株の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 合併後の状況

商号 コカ・コーラウエスト株式会社

本店の所在地 福岡市東区箱崎七丁目9番66号

代表者の氏名 代表取締役 社長兼CEO 末吉 紀雄

資本金の額 15,231百万円(本合併により増加する資本金はありません。)

事業の内容 飲料の製造・販売

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ロイヤルホールディングス㈱	962,440	900
		リコーリース㈱	502,000	810
		㈱西日本シティ銀行	3,024,811	777
		西日本鉄道㈱	2,000,000	774
		三菱石油㈱	1,308,125	520
		㈱九州リースサービス	2,000,000	490
		㈱フジ	195,366	351
		㈱イズミ	231,000	326
		㈱シティアスコム	55,000	248
		㈱ゼンリン	183,414	199
		㈱ブレナス	115,261	185
		㈱F&Aアクアホールディングス	203,400	176
		イオン九州㈱	114,400	154
		その他85銘柄	2,943,912	1,425
計		13,839,129	7,342	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事㈱第11回期限繰延条項付無担保変動利付社債	300	300
		㈱ホンダファイナンス第5回無担保社債	100	100
		㈱ジェイテクト第10回転換社債型新株予約権付社債	100	99
		ザ・ゴールドマン・サックスグループ・インク第3回サムライ債	200	199
	小計		700	699
	その他有価証券	㈱ミキシング第7回無担保社債	20	20
小計		20	20	

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第40回道路債券	200	199
		第191回しんきん中金債券	100	100
		三菱商事(株)第39回無担保変動利付社債	100	100
		三井物産(株)第49回期限前償還条項付無担保社債	100	100
		ソニー(株)第18回無担保社債	100	99
		シティグループ・インク第10回サムライ債	100	99
		The Goldman Sachs Group,Inc.ユーロ円債	500	500
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd.ユーロ円債	500	500
		Nederlandse Waterschapsbank N.V.ユーロ円債	500	500
		Busines Development Bank of Canadaユーロ円債	400	400
		BNP Paribasユーロ円債	400	400
		Eksportfinans ASAユーロ円債	300	300
		Lloyds TSB Bank Plc.ユーロ円債	300	300
		Kommunalbanken ASユーロ円債	300	300
		SGA Societe Generale Acceptance N.V.ユーロ円債	200	200
		Calyon Finance (Guernsey) Limitedユーロ円債	200	200
		Merrill Lynch & Co.ユーロ円債	200	200
	Kreditanstalt fur Wiederaufbauユーロ円債	200	200	
	その他のユーロ円債3銘柄	300	298	
		小計	5,000	4,998
その他有価証券	13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	92	
	小計	100	92	
計		5,820	5,810	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		国際MMF	1,018,194,138	1,018
		ダイワMMF	516,145,489	516
		野村CMF	2,000,948,362	2,000
		MHAM中期国債ファンド	304,185,752	304
	小計	3,839,473,741	3,839	
投資有価証券	その他有価証券	（不動産投資信託受益証券）		
		福岡リート投資法人投資証券	5	1
		（出資金）		
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	3	11
	その他2銘柄	1,799	17	
	小計	1,807	30	
計		3,839,475,548	3,869	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,341	624	226	28,739	14,092	1,390	14,646
構築物	3,647	214	63	3,797	2,070	198	1,726
機械及び装置	48,709	1,314	758	49,265	35,935	3,211	13,329
車両及び運搬具	485	106	43	548	416	78	131
工具、器具及び備品	1,993	337	14	2,315	1,651	241	664
土地	5,985	-	458	5,527	-	-	5,527
建設仮勘定	132	1,097	132	1,097	-	-	1,097
有形固定資産計	89,294	3,694	1,697	91,291	54,167	5,121	37,124
無形固定資産							
ソフトウェア	1,600	1,198	344	2,455	914	369	1,540
ソフトウェア仮勘定	229	583	229	583	-	-	583
その他	41	-	-	41	-	-	41
無形固定資産計	1,872	1,781	573	3,080	914	369	2,165
長期前払費用	103	112	79	136	28	47	107 (45)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場シロップ調合設備更新	158百万円
ソフトウェア	統合基幹業務システム構築	472百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	福岡県久留米市賃貸用地売却	335百万円
ソフトウェア	旧統合基幹業務システム除却	341百万円

3. 長期前払費用の()内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	191	28	6	0	212
投資損失引当金	-	4,125	-	-	4,125

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,669
普通預金	5,538
別段預金	16
小計	12,224
合計	12,226

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	2,071
近畿コカ・コーラボトリング(株)	393
南九州コカ・コーラボトリング(株)	276
その他	211
合計	2,952

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,315	248,423	250,786	2,952	98.8	6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(百万円)
近畿コカ・コーラボトリング(株)	73,554
コカ・コーラウエストジャパン(株)	66,055
三笠コカ・コーラボトリング(株)	14,496
南九州コカ・コーラボトリング(株)	11,008
その他	8,492
合計	173,607

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	22

相手先	金額（百万円）
東都成型(株)	7
南九州コカ・コーラボトリング(株)	4
その他	23
合計	59

b. 預り金

相手先	金額（百万円）
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	21,593
商品代前受金	706
その他	7
合計	22,306

c. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
光洋自動機(株)	44
島津サイエンス西日本(株)	20
(株)巴山組	8
その他	15
合計	88

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年12月	20
平成21年1月	8
平成21年2月	59
合計	88

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)5	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注)5	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.cwest.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じて株主優待ポイントをそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈する。(株主優待ポイントは、Webサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰め合わせセットや社会貢献活動への寄付などと交換できる。) 100株以上500株未満所有の株主 株主優待ポイント30ポイント(1,800円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待ポイント40ポイント(2,400円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 株主優待ポイント60ポイント(3,600円相当) 5,000株以上所有の株主 株主優待ポイント120ポイント(7,200円相当)

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

登録手数料	株券喪失登録の申請 1 件につき	10,000円
	申請にかかる株券 1 株につき	500円
新券交付手数料	無料	

2. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

3. 平成20年11月27日開催の臨時株主総会決議により、平成21年1月1日より商号の変更を行ったため、「公告掲載方法」に記載のURLを変更している。

URL <http://www.ccwest.co.jp/>

4. 平成20年10月29日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議している。なお、この変更は平成20年12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記録された100株以上の株式を保有する株主に対する優待から実施する。

5. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第50期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年7月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月4日関東財務局長に提出。

平成20年7月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年10月29日関東財務局長に提出。

平成20年7月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月7日至平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月24日至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月4日至平成20年8月31日）平成20年9月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月29日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月7日の取締役会決議に基づき、平成20年2月8日から平成20年3月24日までの期間において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より子会社からの受取配当金を営業外収益として表示する方法から営業収益として表示する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月7日の取締役会決議に基づき、平成20年2月8日から平成20年3月24日までの期間において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び三笠コカ・コーラボトリング株式会社と平成21年1月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。